

特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

REC'D 22 APR 2004

WIPO

PCT

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 P 3 2 0 7 3 - P 0	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知 (様式PCT/ IPEA/416) を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 0 3 / 1 2 1 9 9	国際出願日 (日.月.年) 2 5 . 0 9 . 2 0 0 3	優先日 (日.月.年) 2 6 . 0 9 . 2 0 0 2
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. G 1 1 B 2 7 / 1 0 , 2 0 / 1 0 , 2 7 / 0 0		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

I ☒ 国際予備審査報告の基礎II ☐ 優先権III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成IV ☐ 発明の単一性の欠如V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明VI ☐ ある種の引用文献VII ☐ 国際出願の不備VIII ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 03.12.2003	国際予備審査報告を作成した日 07.04.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 宮下 誠	5 Q 9 2 9 6
	電話番号 03-3581-1101 内線 3590	

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- | | | | |
|-------------------------------------|---------|--------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ | ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ | ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ | ページ、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ | 項、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ | 項、 | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ | 項、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ | 項、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ | ページ/図、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ | ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ | ページ/図、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 _____ | ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 _____ | ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 _____ | ページ、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-19	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲	15-16	有
	請求の範囲	1-14, 17-19	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-19	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

請求の範囲1-2, 12, 17-19

文献1: JP 11-259958 A (ソニー株式会社)
1999.09.24, 【0023】-【0026】
には、記録レジューム情報を記録再生装置内のメモリに記録するもの及び方法が記載されている。

文献2: JP 11-134842 A (ソニー株式会社)
1999.05.21, 全文、全図
には、記録再生装置内のメモリに記録されているUTOCデータを記録媒体の管理エリアに記録するもの及び方法が記載されている。
文献2記載の記録を行った記録媒体の情報を当該記録媒体に記録するとの慣用技術を文献1記載のもの及び方法に適用することは、当業者にとっては自明なことである。

また、記録媒体の記録制御方法をプログラム化することは、当業者にとっては自明なことである。

請求の範囲3, 5

文献3: JP 2002-208227 A (株式会社東芝)
2002.07.26, 【0053】
には、アフレコ音声情報ファイルを有する記録媒体が記載されている。
インターリーブ記録は記録媒体に情報を記録する技術として一般的である。
一般的であるポストレコーディング時用に文献3記載の技術を採用することは、当業者にとっては自明なことである。

請求の範囲4

文献4: JP 2002-251829 A (株式会社東芝)
2002.09.06, 【0312】
には、ファイルの属性を示すビデオ属性を含むことが記載されている。
文献1記載のものも文献4記載のものと同じく光ディスクであるから、文献4記載の技術を適用することは、当業者にとっては自明なことである。

請求の範囲6

文献5: JP 11-203837 A (ソニー株式会社)
1999.07.30, 【0071】
には、ループ記録が記載されている。
記録媒体の記録時にフラグの設定を行うことは慣用技術であるから、ループ記録に

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V. 2 欄の続き

より記録されたか否かのフラグの設定を行うことは、当業者にとっては自明なことである。

請求の範囲 7-9, 11, 13

文献 6: JP 2001-101789 A (ソニー株式会社)

2001.04.13, 【0078】

には、データの有効性を判別するために、有効フラグを用いることが記載されている。

このように、有効無効のフラグを設定することは慣用技術であるから、文献 1 記載の記録媒体についても有効フラグを制御することは、当業者にとって自明なことである。

また、文献 3 【0052】に記載されているように、ストリームデータをまとめて(グループ)記録することは慣用技術である。

請求の範囲 10

文献 7: JP 2002-25235 A (株式会社日立製作所)

2002.01.25, 【0028】

には、最後に再生動作を行った日時を記録することが記載されている。

記録も再生も記録媒体を扱う制御として一般的であるから、文献 7 記載のことを文献 1 記載のもの及び方法に適用することは、当業者にとって自明なことである。

請求の範囲 14

文献 8: JP 2000-268497 A (松下電器産業株式会社)

2000.09.29, 【0040】

には、ユニークに付けられる ID を有する光ディスクが記載されている。

文献 1, 8 記載のものはともに光ディスクであるから、文献 1 記載のもの及び方法に文献 8 記載のものを適用することは、当業者にとって自明なことである。

請求の範囲 15-16

文献 1 は当該技術分野における一般的な技術水準を示す文献であって、レジューム情報を記録することは記載されているが、新たな映像データファイル及び付加データファイルの分類先のグループを決定する技術に関しては、国際調査報告で列記した文献のいずれにも、記載も示唆もされていない。